



2011年9月期
第2四半期決算説明資料
2011. 5.16(東京) 2011. 5.18(大阪)



Copyright © IMV CORPORATION 2011 All right reserved

■ 当資料について



○ 用語の説明

- DSS……振動シミュレーションシステム(振動試験装置、複合環境試験装置)
MES……メジャリングシステム(振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置)
MIG……環境信頼性評価システム(マイグレーションテスター、電気試験装置)
TSS……テスト&ソリューションサービス(テストラボ事業、ソリューション事業)
EGS……エンジニアリングサービス(振動試験装置・計測装置の修理・点検・保守)

○ 免責事項

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

■ 決算概要と主要アクション



決算概要

- 売上高・受注高：
 - ・受託試験の増加や振動シミュレーションシステムの引き合いが伸びたこと等により、受注高は前期比23.1%増の2,673百万円となり、売上高は前期比28.2%増の2,478百万円となりました。
- 当期純利益：
 - ・限界利益率の改善や、高利益率品目の売上増もあり、当中間期純利益は前期比31.3%増の133百万円となりました。

主要アクション

- 新製品の開発・販売：
 - ・需要が高まっているリチウムイオン電池向けの検査装置をリリースし、成約いたしました。
 - ・省エネ型振動シミュレーションシステム「エコシェーカー」シリーズのラインアップを順調に拡大し、売上も伸ばしました。
- 海外展開の強化：
 - ・昨年よりマレーシアに駐在員事務所を設置し、東南アジアでの販促活動を強化しております。また、業務提携しているGEエナジー・ジャパン株式会社や、プリュエル・ケアー社との連携に加え、欧州市場に向けた販売促進活動を強化いたしました。

今後の展開

- 駐在員派遣などによる海外展開を一層強化すると共に、引き続き新規事業分野への展開を加速いたします。また、既存事業分野においても「エコシェーカー」の販売拡大を進めると同時に、MES新製品の投入等を進め、売上増加と収益性の向上を図ってまいります。

■ 決算概要(連結)



(単位:百万円)

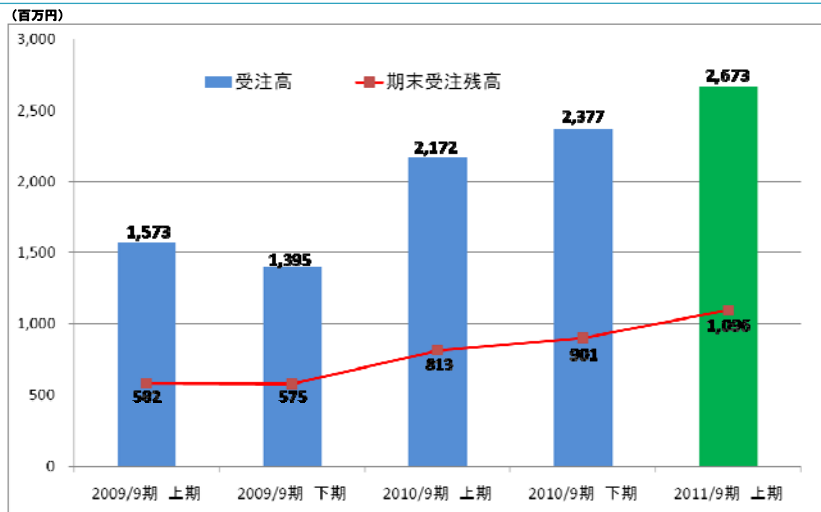
	11/9中間期 実績	10/9中間期 実績	増減額	増減率	11/9中間期 予想	増減率
受注高	2,673	2,172	+501	+23.1%	—	—
売上高	2,478	1,934	+544	+28.2%	2,340	+5.9%
営業利益 (営業利益率)	277 (11.2%)	148 (7.7%)	+129	+87.1%	210 (9.0%)	+32.0%
経常利益 (経常利益率)	266 (10.7%)	146 (7.6%)	+120	+82.3%	200 (8.5%)	+33.2%
中間期純利益 (中間期純利益率)	133 (5.4%)	101 (5.3%)	+31	+31.3%	100 (4.3%)	+33.8%

	11/9中間期 実績	10/9中間期 実績	増減額	増減率	概要
設備投資額	16	17	△ 1	△ 5.9%	設備投資に関しては慎重に実行中。
減価償却費	101	124	△ 23	△ 18.5%	前期より設備投資を抑制した影響。
研究開発費	75	69	+7	+10.1%	新製品のリリース等、開発ピッチを上げながら展開中。
従業員数(人)※	196	200	△ 4	△ 2.5%	雇用調整と生産性改善が進んだ。今後事業展開に応じ、採用も拡大。

※△は損失、減少を表します。従業員数には、期中平均臨時従業員数を含みます。

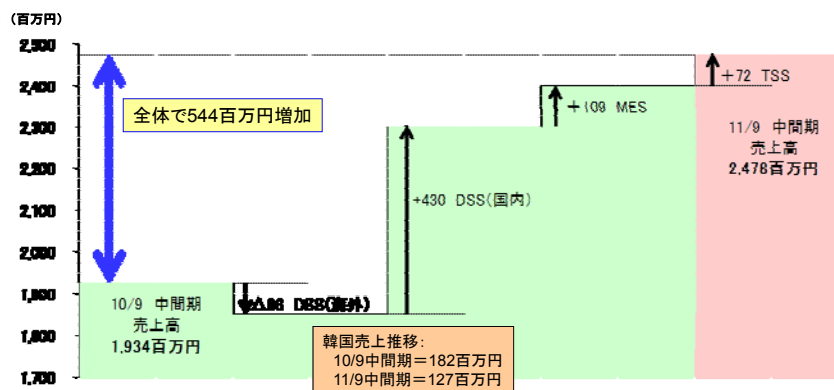
売上高は前期比544百万円増収の2,478百万円となりました。テストラボ過去最高売上(半期)等、利益率の高い品目の売上が大幅に伸びたことにより、営業利益は前期比129百万円増益の277百万円、経常利益は前期比120百万円増益の266百万円となりました。当期純利益は前期比31百万円増益の133百万円となりました。

■ 受注の状況



2010年9月期より、国内外の企業業績が改善し、設備投資が再開されてきたことから、当社の受注動向も順調に改善してきました。2011年9月期 上期の受注残高も1,096百万円となり、前年同期と比較して、282百万円の増加(34.7%増)となりました。

■ 売上高増加要因(連結)

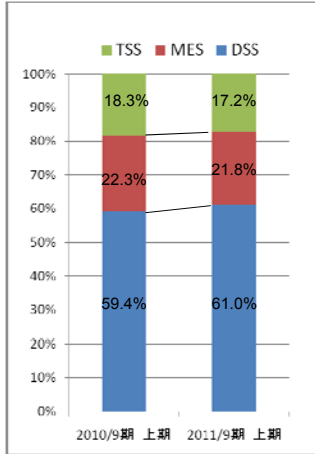


DSSでは、韓国での勢いが若干減じたため、海外向けに関しては前年同期と比較して、66百万円の減収となりましたが、国内での自動車関連業界及び電気機器業界向けが好調で、430百万円の増収となりました。更にMESも順調に伸び109百万円の増収、テストラボ事業も72百万円の増収となりまして、全体としては544百万円の増収となりました。

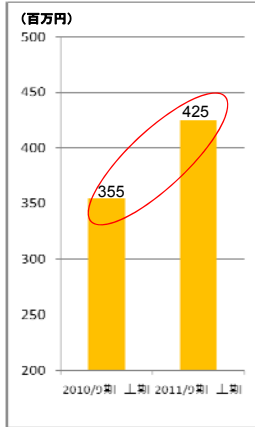
■ 品目別ポートフォリオ



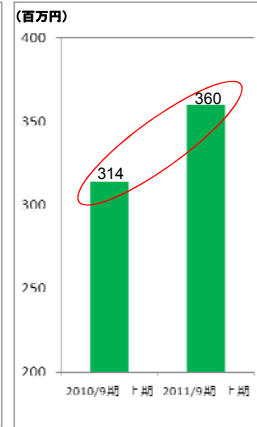
○ 品目別売上構成比



○ テストラボ



○ エンジニアリングサービス (点検・修理)

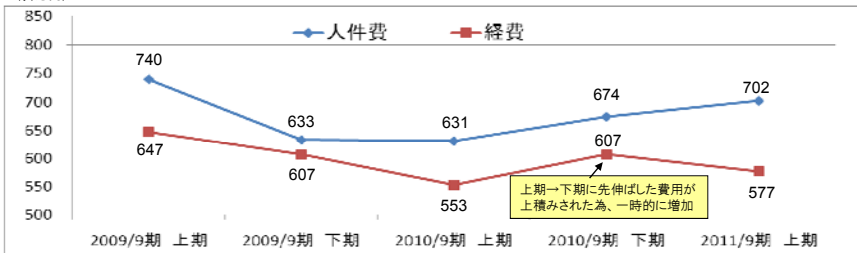


品目別の売上構成比率は前年同期と比較して大幅な変化はないものの、比較的利益率の良い品目(TSS:テストラボ事業、EGS:エンジニアリングサービス)の売上が伸びた影響が、全社利益率の改善に大きく寄与いたしました。

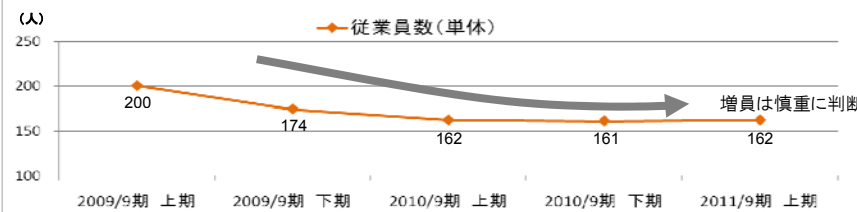
■ 固定費・経費の推移



(百万円)



(人)



2010年9月期後半より、景気に底打ちが見られ、受注が回復基調に戻ったことに伴い、各種固定費の削減について見直してまいりました。2011年9月上期は、売上高が増加した中、経費は抑制し、また従業員も大幅な増員なく生産性を上げてまいりました。

■ 振動シミュレーションシステム ～概況～

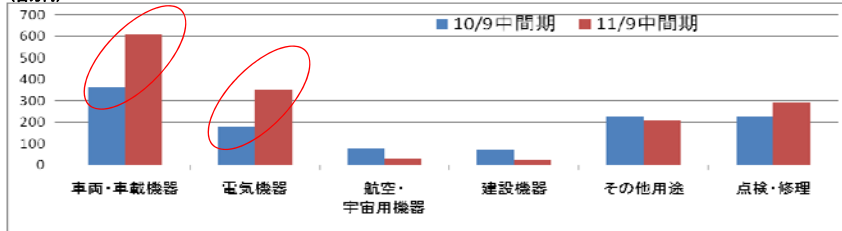


(単位:百万円)

	11/9中間期	10/9中間期	増減額	増減率
車両・車載機器向け	607	364	+243	+66.8%
電気機器向け	349	181	+168	+92.8%
航空・宇宙用機器向け	32	74	△42	△56.8%
建設機械向け	23	71	△48	△67.6%
その他用途向け	209	228	△19	△8.3%
点検・修理	292	228	+64	+28.1%
合計	1,512	1,148	+364	+31.7%

- 車両・車載機器向け売上は、業界が回復してきた事に加え、リチウムイオン電池等、EV対応用検査装置仕様も増加してきたことから、売上高は前年同期比243百万円(66.8%)の増収となりました。
- 電気機器向けも大きく伸び、売上高は前年同期比168百万円(92.8%)増収となり、全体としては364百万円(31.7%)増収の、1,512百万円となりました。

(百万円)



9

Copyright © IMV CORPORATION 2011 All right reserved

■ メジャリングシステム ～概況～

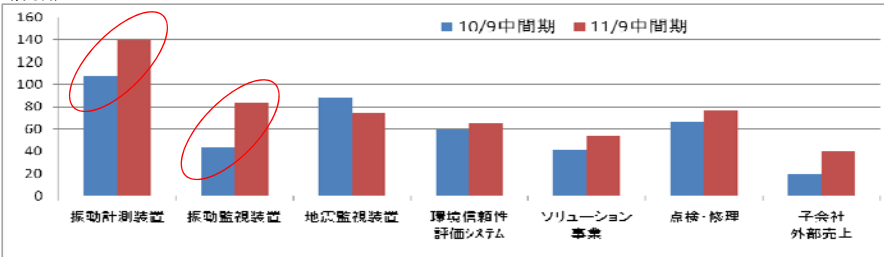


(単位:百万円)

	11/9中間期	10/9中間期	増減額	増減率
振動計測装置	140	108	+32	+29.6%
振動監視装置	84	44	+40	+90.9%
地震監視装置	75	88	△13	△14.8%
環境信頼性評価システム	66	59	+7	+11.9%
ソリューション事業	54	41	+13	+31.7%
点検・修理	77	67	+10	+14.9%
子会社外部売上	40	20	+20	+100%
合計	539	430	+109	+25.3%

- 振動計測装置を中心に需要が回復しつつあり、売上高は全体としては前年同期比109百万円(25.3%)増収の、539百万円となりました。
- 振動監視装置は、GEエナジー・ジャパン株式会社との業務提携の効果も大きく、売上高は40百万円(90.9%)の増収となりました。
- 今期の子会社外部売上の増加は、前期の連結対象期間が3カ月(2010/1-3月)であった事によります。

(百万円)



10

Copyright © IMV CORPORATION 2011 All right reserved

■ テスト&ソリューションサービス ～概況～

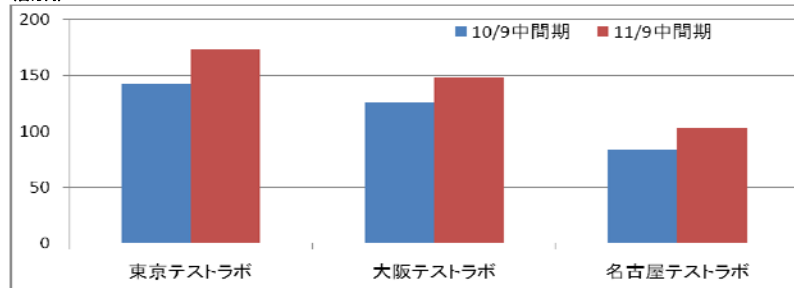


(単位:百万円)

	11/9中間期	10/9中間期	増減額	増減率
東京テストラボ	173	142	+31	+21.8%
大阪テストラボ	148	126	+22	+17.5%
名古屋テストラボ	103	84	+19	+22.6%
子会社外部売上	1	1	0	+35.3%
合計	427	355	+72	+20.3%

- 電気自動車関連や、鉄道車両機器の受託試験が好調で、全拠点総売上高は前年同期比72百万円(20.3%)増収の、427百万円となりました。
- 鉄道車両用試験装置を持つ大阪テストラボだけでなく、東京・名古屋でも電気自動車関連の試験が増加したこと等により、テストラボ全体で半期としては過去最高の売上高となりました。

(百万円)



2011/9月期 下期の取り組み



■ 業績の見通し(連結)



(単位:百万円)

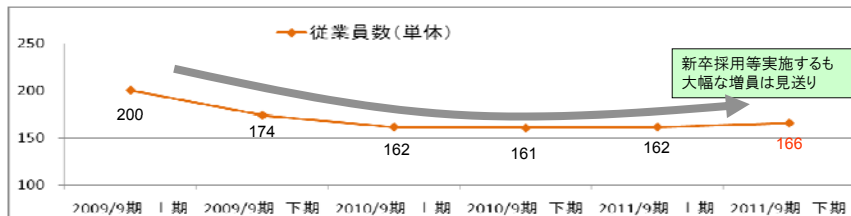
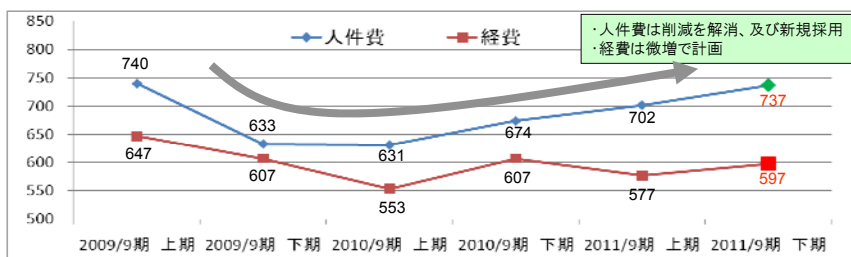
	11/9期 予想	11/9中間期 実績	達成率	(参考) 10/9期実績	概要
売上高	4,600	2,478	53.9%	4,223	海外展開効果想定するも、震災の影響を考慮
営業利益 (営業利益率)	325 (7.1%)	277 (11.2%)	85.3%	417 (9.9%)	下期は、震災による材料の価格、納期面への影響を考慮
経常利益 (経常利益率)	300 (6.5%)	266 (10.7%)	88.8%	405 (9.6%)	同上
当期純利益 (当期利益率)	155 (3.4%)	133 (5.4%)	86.3%	356 (8.4%)	同上
設備投資	201	16	7.9%	28	テストラボの設備更新等、下期以降へ繰り延べた影響
減価償却費	247	101	40.8%	252	同上
研究開発費	160	76	47.5%	159	ほぼ計画どおり
従業員数(人)※	200	196	—	194	新卒採用を再開
1株当たり当期純利益(円)	9.48	8.18	—	21.79	—
1株当たり配当金(円)※	3	—	—	2	—

※ 従業員数には、期中平均臨時従業員数を含まず。

※ 11/9期の配当金につきましては、2011年12月開催予定の定時株主総会において上記配当金を附議する予定です。

全品目で順調に売上を伸ばすことができました。とりわけDSSの「エコシェーカー」が好調で、お客様の省エネ志向にタイムリーに対応できたものと考えております。下期の売上見込みは、震災の影響が少なからず想定されるため、期初の計画どおり4,600百万円としております。一方利益面では、新卒やキャリアを採用した事から人件費が増加すること、震災により材料の価格や納期面に影響が出る事などを想定いたしまして、これも期初計画どおり営業利益で325百万円、経常利益は300百万円、当期純利益は155百万円と予想しております。なお、配当につきましては1円増配の3円と予定しております。

■ 固定費・経費の推移(予測)



リーマンショック後、固定費・経費を抑制してきましたが、2010/9 下期から、無駄を抑制しながら効率的に戻ってきました。研究開発や設備投資も効果的に再開しております。従業員数につきましては、新卒採用を再開し、今後の事業成長に必要な人材の中途採用をも併せて進めております。

■ 2011/9 下期 重点活動(1)



①東北地区 火力発電所復旧支援

・地震計、監視計の修理・設置を最優先で実施していきます。

②資材調達難の解消

・DSSの重要部材である銅線に関しましては、海外製材料の評価も完了し、調達面での問題を解消いたしました。



■ 2011/9 下期 重点活動(2)



①エコシェーカーの拡販

・昨年リリース後、売上は順調に伸びています。(次頁グラフ)
今後も国内・外に更なる販路拡大を図っていきます。

②欧州拡販

・既存 i, J 標準シリーズ(CE取得済)に加え、エコシェーカー全機もCEマークを取得し、欧州での販売体制を強化します。

<スケジュール>

・5月末 EMC評価 →7月末 取得完了予定で進行中。

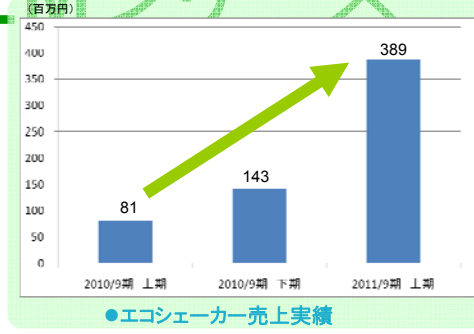
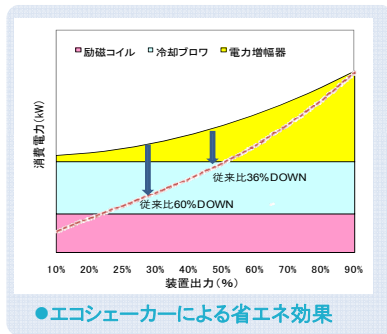
③テストラボ設備増強検討

・顧客需要の増加と各設備の稼働状況を考慮して、大型(複合)装置主体の設備増強を早急に検討していきます。

■ エコシェーカーの売上拡大



「お客様のサポーター」であるために。まずは「省エネ技術」から。

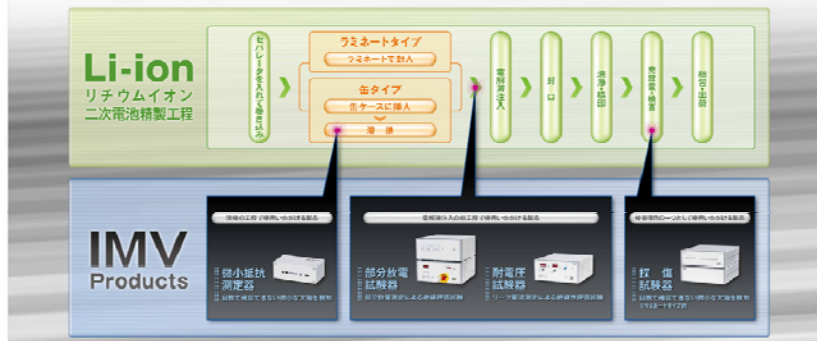


■ 新製品① リチウムイオン電池評価用測定器



・インターネプコン(2011/1) 国際二次電池展(2011/3)への出品等、
 拡販活動を積極的に進めております。

リチウムイオン二次電池精製工程における IMV製品の位置づけ



・リチウムイオン電池の振動(複合)試験も合わせて商談が広がってきております。

■ 新製品② 次世代ポータブル振動計



カードバイブロAir 販売開始

項目	値	単位	備考
測定時刻	21:14		
測定時刻	21:14		
振動時間	0.020	0.228	11.14
加速度	0.053	0.105	1.956
変位	---	6.712	---
速度	0.017	0.061	3.461

- ・ケーブルレスで安全
- ・端末自由度拡大
- ・ルート設定等、新機能搭載

PC対応もOK



中期的な戦略について



■ 中期的な戦略指針



工場適地の不足

海外移転の加速

原発停止と
節電の長期化

節電商品しか
売れない

自然エネルギー
重視

自然エネルギーで
安心か？



ありがとうございました



代表取締役会長 小嶋 成夫

代表取締役社長 岡本 二郎

執行役員 経営企画本部長 桂井 徹

■ お問い合わせ先

IR窓口: 経営企画部・IR担当 中上

TEL: 06-6478-2565 FAX: 06-6478-2567

E-MAIL: imvir@imv.co.jp <http://www.imv.co.jp>

○免責事項

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いします。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。



(ご参考資料)



Copyright © IMV CORPORATION 2011 All right reserved

■ 貸借対照表の概要(連結)



(単位:百万円)

	11/9中間期末	10/9期末	増減額		11/9中間期末	10/9期末	増減額
流動資産	4,109	3,863	246	流動負債	3,257	3,527	△269
現金預金	1,051	1,177	△125	仕入債務	966	841	124
売上債権	2,056	1,802	254	短期有利子負債	1,907	2,272	△364
棚卸資産	858	745	113	その他流動負債	383	412	△29
その他流動資産	142	138	3	固定負債	1,455	1,302	153
固定資産	2,957	3,215	△257	長期有利子負債	1,129	1,043	86
有形固定資産	2,715	2,965	△249	その他固定負債	325	258	66
無形固定資産	38	50	△11	負債合計	4,712	4,829	△116
投資その他資産	203	199	3	純資産合計	2,354	2,249	105
資産合計	7,067	7,078	△11	負債・純資産合計	7,067	7,078	△11

資産の部 : 期末売上の増加に伴い売上債権や棚卸資産が増加した影響により、流動資産が246百万円増加いたしました。また、保有不動産の売却等により固定資産が257百万円減少いたしました。

負債の部 : 期末生産の増加に伴い仕入債務の増加等がありました。借入金の返済等により負債合計は116百万円減少いたしました。

純資産の部 : 当期純利益の計上による利益剰余金の増加により純資産合計は105百万円増加いたしました。

■ キャッシュフロー計算書の概要(連結)



(単位:百万円)

		11/9中間期	10/9中間期	増減額
①	営業活動によるキャッシュ・フロー	14	498	△484
②	投資活動によるキャッシュ・フロー	65	31	34
①+②	フリーキャッシュフロー	80	529	△449
③	財務活動によるキャッシュ・フロー	△312	△423	111
④	現金及び現金等価物に係る換算差額	△0	0	0
⑤	現金及び現金同等物の増減額	△231	106	△338
⑥	現金及び現金同等物期首残高	1,100	645	454
⑦	現金及び現金同等物四半期末残高	868	751	116
営業CF	:税金等調整前当期純利益241百万円、減価償却費101百万円等の増加要因が、売上債権の増加254百万円、た な卸資産の増加113百万円等の減少要因を上回ったことにより、14百万円の増加となりました。			
投資CF	:有形固定資産の売却による収入189百万円等による増加要因が長期性預金の預入による支出105百万円等の減 少要因を上回ったことにより、65百万円の増加となりました。			
財務CF	:短期借入金の純減少額316百万円、長期借入金の返済による支出762百万円等の減少要因が、長期借入による 収入850百万円等の増加要因を上回ったことにより、312百万円の減少となりました。			

■ 会社概要(2010年9月期連結)



社 名 : IMV株式会社 (英文社名:IMV CORPORATION)
 証 券 コード : 7760 (大証JASDAQ(スタンダード)/精密機器)
 設 立 : 1957年4月17日
 事 業 概 要 : 振動シミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売
 及びテスト&ソリューションサービスの提供
 代 表 者 : 代表取締役会長 小嶋 成夫
 代表取締役社長 岡本 二郎
 売 上 高 : 4,223百万円
 経 常 利 益 : 405百万円
 資 本 金 : 464百万円
 従 業 員 数 : 194人 (32名の期中平均臨時従業員含む)
 本 社 所 在 地 : 大阪市西淀川区竹島2-6-10
 (本社/開発センター/生産本部/東京営業所/大阪営業所/名古屋営業所/
 東京テストラボ/大阪テストラボ/名古屋テストラボ)

■ 会社沿革



1957年 4月	株式会社国際機械振動研究所を設立
1974年 10月	会社更生法を大阪地裁へ申請 小嶋成夫(現会長)が更生管財人として自力再建を開始
1985年 7月	残3回の弁済計画を繰り上げ、会社更生手続きを終結
1994年 9月	日東精機㈱を100%子会社化
1998年 4月	国内初のテストラボ専用施設を完成(東京工場敷地内)
2005年 5月	本社・大阪工場を大阪市西淀川区に移転・統合
2005年 6月	大阪テストラボ開設
2005年 7月	ジャスダックに上場
2007年 2月	大阪にショールーム開設
2007年 4月	会社設立50周年
2007年 9月	名古屋テストラボ開設
2009年 3月	大阪テストラボに鉄道車両機器向け新試験棟開設
2009年 11月	GEエナジー・ジャパン㈱と業務提携
2009年 12月	㈱データ・テクノを100%子会社化
2010年 2月	ブリュエル・ケアー社(B&K社)と業務提携
2010年 12月	東京支店を浜松町へ移転

■ 経営ポリシー



SECURE THE FUTURE

～IMVが見守る未来～

FIRST Choice for our Partners

Future	安全を見つめて未来の社会に貢献します
Integrity	誠実で開かれたパートナーシップを大切にします
Reliability	製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます
Strength	振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します
Technology	顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します

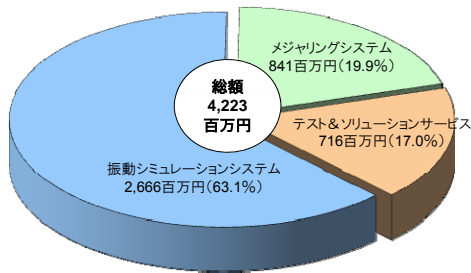
■ 国内トップシェアを実現する3つの事業



振動を**再現**する
振動シミュレーションシステム



振動を**計測**する
メジャリングシステム



(2010年9月期 連結売上高)

振動問題を**解決**する
テスト&ソリューションサービス



■ 振動シミュレーションシステムの用途



～あらゆるシーンで使用されています～

